

バルコス(7790)

ECサイトなど店舗以外での販売が増加。新規事業のWEBメディアのアクセス数が月間1億PVを超える成長。

TOKYO PRO Market | Eコマース・一般消費財 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7790:JP | REUTERS 7790.T

- 2021/12通期は、売上高が前期比5.9%増、営業利益が同29.5%減、経常利益が同25.6%減。ECサイト等の店舗以外での販売が増加した。
- EC市場の拡大に対応し店舗戦略を転換。店舗数縮小による店舗運営コストの削減に加え、店舗のショールーム化によりECとの連携を強化。
- ファッション情報を発信する新規事業を立ち上げ、WEBメディアの運営を開始。質の高い情報発信により広告収入の拡大が期待される。

What is the news?

2021/12通期は、売上高が前期比5.9%増の46.57億円、営業利益が同29.5%減の3.14億円、経常利益が同25.6%減の3.14億円、当期利益が同14.9%減の1.83億円。ファッション業界においては、コロナ禍により実店舗での販売機会が減少した中、同社はテレビCMよりも比較的長時間の動画(インフォマーシャル)や、ECサイト、新聞・雑誌広告等の各種メディアを通じた非接触の販売に注力し、売上高が過去最高を更新した。一方、広告宣伝の積極化に伴う販管費の増加により最終減益となった。

セグメント別の業績は以下の通り。①クロスメディア事業は、売上高が前期比1.7%増の40.12億円、セグメント利益が同31.5%減の5.15億円。インフォマーシャルやネット広告等、広告宣伝を積極化したことで売上が増加した一方、広告宣伝費が増加し減益となった。②店舗事業は、売上高が同20.3%増の5.39億円、セグメント利益が前期の▲1.68億円から3,126万円へ黒字転換。コロナ禍による実店舗での販売減少、ECサイトなど店舗以外での販売増加に伴い店舗戦略を転換。既存店舗のショールーム化を進めたほか、店舗数を2020年12月末の22店舗から2021年12月末は9店舗まで縮小させた。③海外事業は、売上高が同97.9%減の69千円、セグメント利益が前期の▲146万円から▲37万円へ赤字幅縮小。タイを中心とする東南アジアで、新型コロナ感染拡大により営業活動を自粛した。

How do we view this?

2022/12通期の会社計画は、売上高が前期比11.9%増の52.13億円、営業利益が同16.7%増の3.66億円、経常利益が同15.3%増の3.62億円、当期利益が同29.9%増の2.37億円。新商品の開発を積極化し、主力のクロスメディア事業の収益拡大に注力する方針だ。

同社は2021年1月、ファッションに特化した情報発信をする新規事業を立ち上げ、2つのWEBメディア「CoodiSnap」と「fashion trend news」の運営を開始。専門性、新規性の高い情報の発信により12月にはアクセス数が月間1億PV(ページビュー)を超えた。また、質の高い情報を発信することで、他社に比べ高水準な広告単価の設定を可能としており、年間売上高は1億円を上回る。新規事業の成長による利益貢献が期待されよう。

業績推移

事業年度	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F
売上高(百万円)	2,215	3,085	4,396	4,657	5,213
経常利益(百万円)	▲48	295	422	314	362
当期利益(百万円)	▲78	162	215	183	237
EPS(円)	▲85.23	176.41	188.82	160.65	208.74
PER(倍)	-	4.88	4.55	5.35	4.12
BPS(円)	▲182.58	34.33	226.67	387.02	-
PBR(倍)	-	25.05	3.79	2.22	-
配当(円)	-	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-	-

(※)2020/7/31付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を実施したが、2018/12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPSを算定している。
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社計画)
 株価(円) 860 2022/4/7(基準値)

会社概要

1991年に代表取締役社長の山本敬氏が鳥取県倉吉市で設立。社名のバルコスには、スペイン語のbarco(船)から、会社が大きく発展するようという願いが込められている。

同社は国内外でバッグ等の皮革商品の小売および卸売を主な事業とし、主なオリジナルブランドとして「BARCOS(バルコス)」、「Hanaa-fu(ハナアフ)」、「BARCOS J LINE(バルコスジェーライン)」、「Barcos Blue(バルコスブルー)」を擁する。その中でも、「BARCOSブランド 男女兼用長財布」は、2019/12期の売上の約5割を占める人気商品となっている。

2020/10/2にTOKYO PRO Marketに上場した。

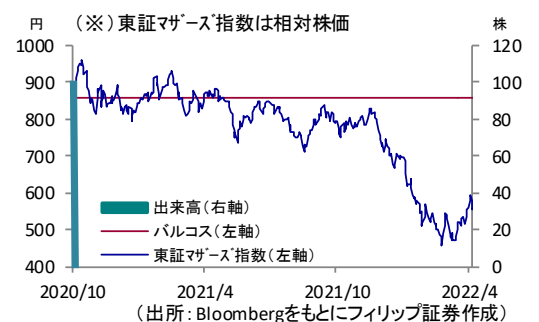
同社の事業セグメントは、「クロスメディア事業」、「店舗事業」、「海外事業」で構成される。

①クロスメディア事業は、比較的長時間にわたって紹介する動画である「インフォマーシャル(インフォメーションとコマースを掛け合わせた造語)」をテレビなどで放映するほか、新聞・雑誌等の各種メディアを活用し、公式オンラインショップや外部のECサイトで商品を販売する。

②店舗事業は、鳥取県内をはじめ東京や大阪等の大都市圏の百貨店や商業施設で幅広く店舗を展開し、2020/7末現在、21店舗を展開。テレビや雑誌の広告出稿と連動して、各ECサイトと店舗を繋ぎ、相乗効果を図っている。

③海外事業は、ミラノやパリ等で開催される海外展示会への出店を積極的に行い、世界各国のバイヤーへ新作をプレゼンし注文を受けるほか、タイでは現地アパレルメーカーと総代理店契約を結び商品の販売を行っている。

企業データ



主要株主(2022/3/31) (%)
 1.山本 敬 80.69
 2.株式会社グリーン 19.30
 (出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ一部

山口 亮太
 +81 3 3666 0707
 ryota.yamaguchi@phillip.co.jp

笹木 和弘

+81 3 3666 6980
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
日本証券アナリスト協会検定会員 山口亮太

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。